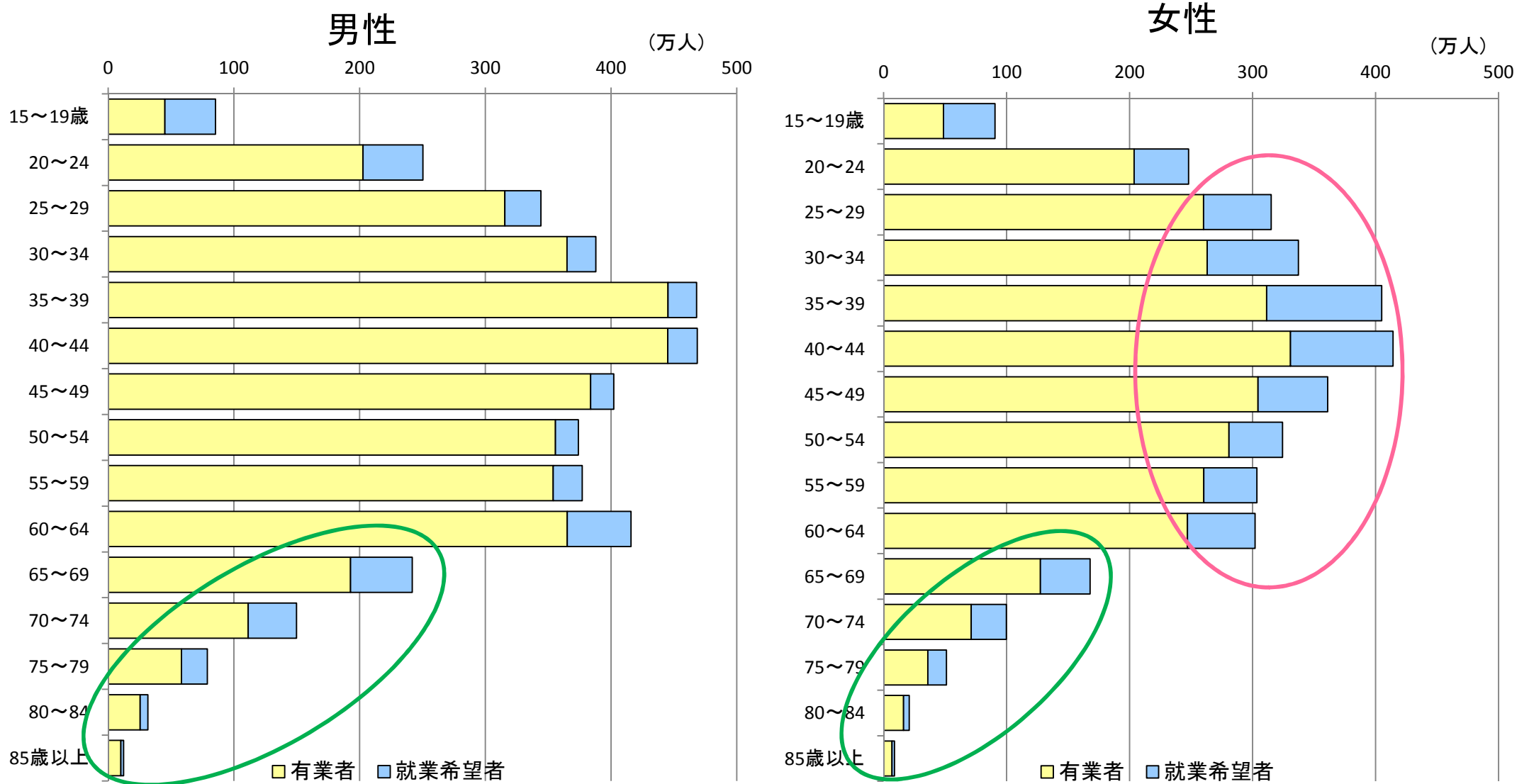


高年齢者を取り巻く現状追加資料 (シルバー人材センター関係以外)

有業者数と就業希望者数

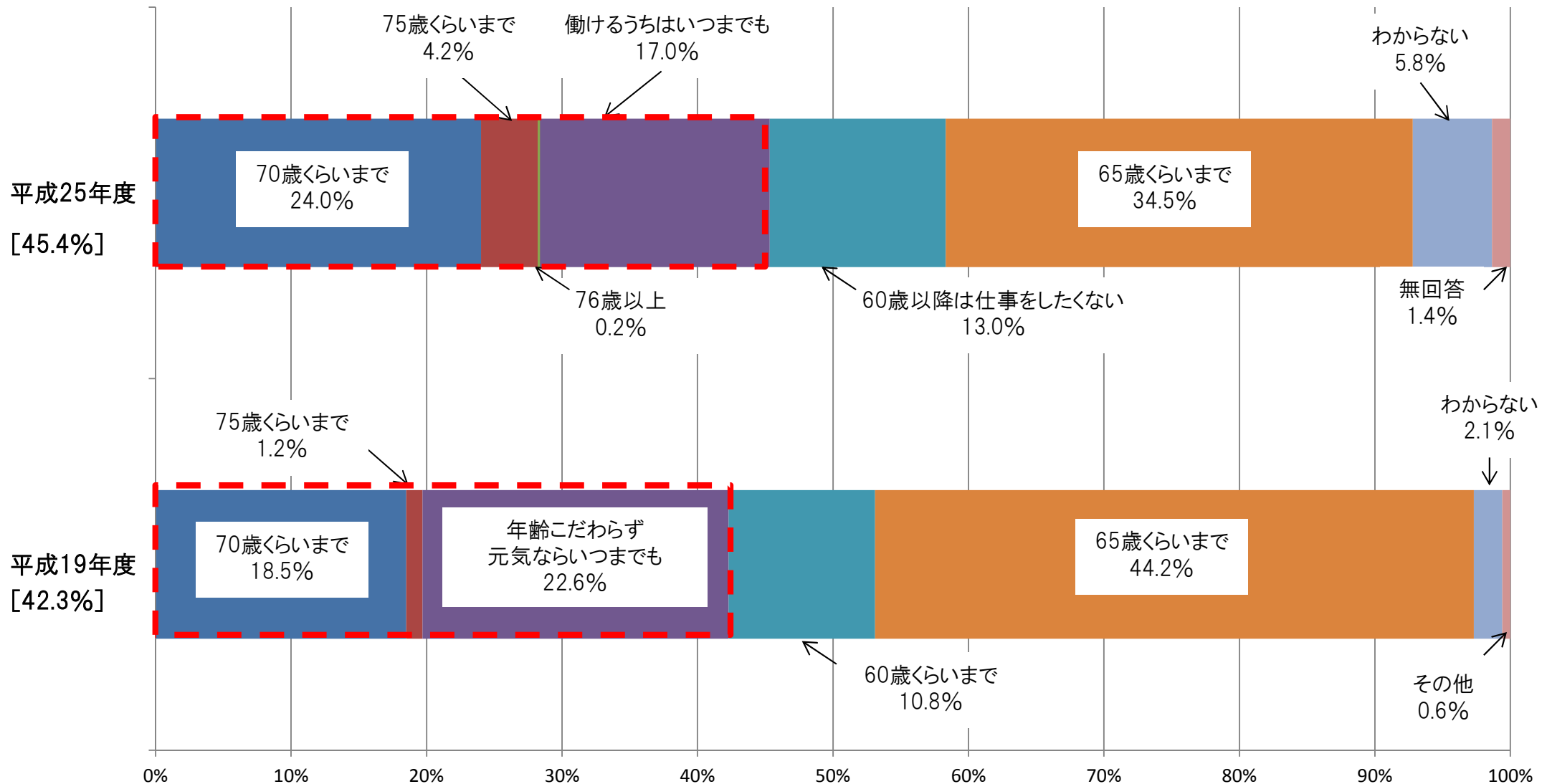
○ 高齢者と女性において、就業希望者が多い。65歳以上の就業希望者は207万人。



(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

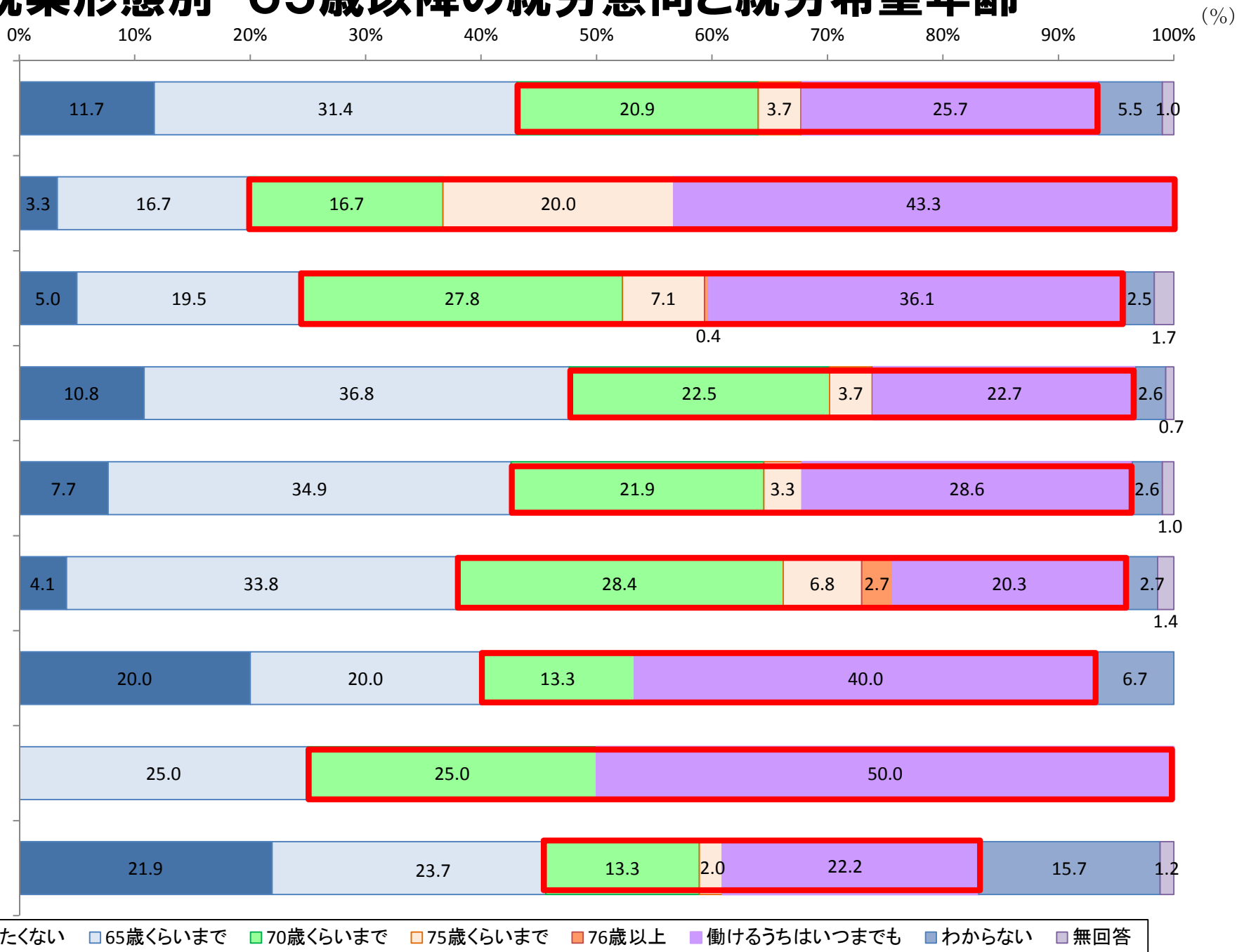
(注) 「就業希望者」は、ふだん仕事をしていない「無業者」のうち、何か収入のある仕事をしたいと思っている者をいい、実際に求職活動をしている「求職者」を含む。いわば潜在的労働力に相当する者。

高齢者の就労希望年齢について



- 注1) 内閣府「平成19年度中高年者の高齢期への備えに関する調査」(n=3,140)、「平成25年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(n=1,066)より作成。
- 注2) 平成19年度の調査対象者は55～64歳、平成25年度の調査対象者は35～64歳である為、平成25年度の数値については、年齢区分別の結果から55～64歳の数値を算出した。
- 注3) 平成19年度の調査は「一般論として何歳くらいまで収入のある仕事をするのがよいと思うか」尋ねたもの、平成25年の調査は「現在仕事をしているかどうかにかかわらず、60歳以降に収入を伴う仕事をしたいか」尋ねたものである。
- 注4) []は65歳を超えて働きたいと回答した人の割合。

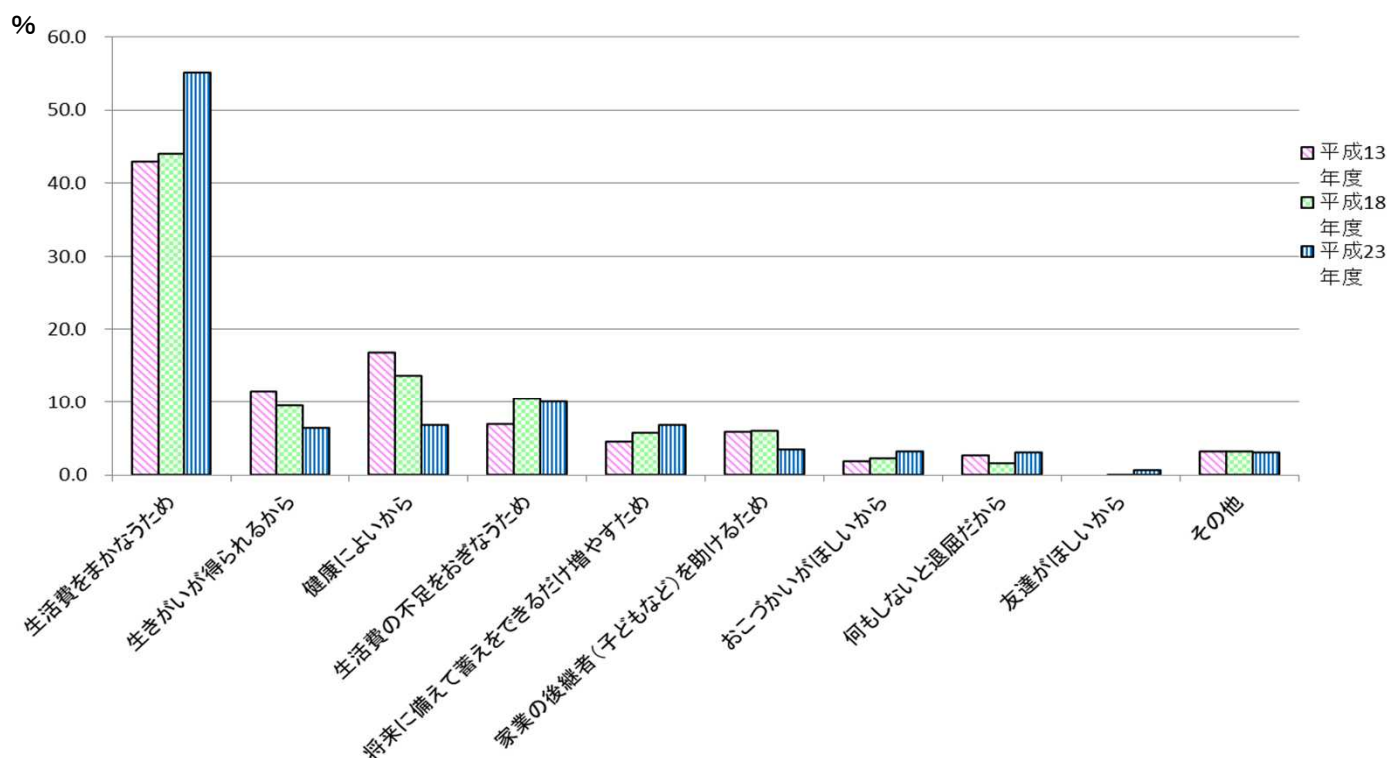
就業形態別 65歳以降の就労意向と就労希望年齢



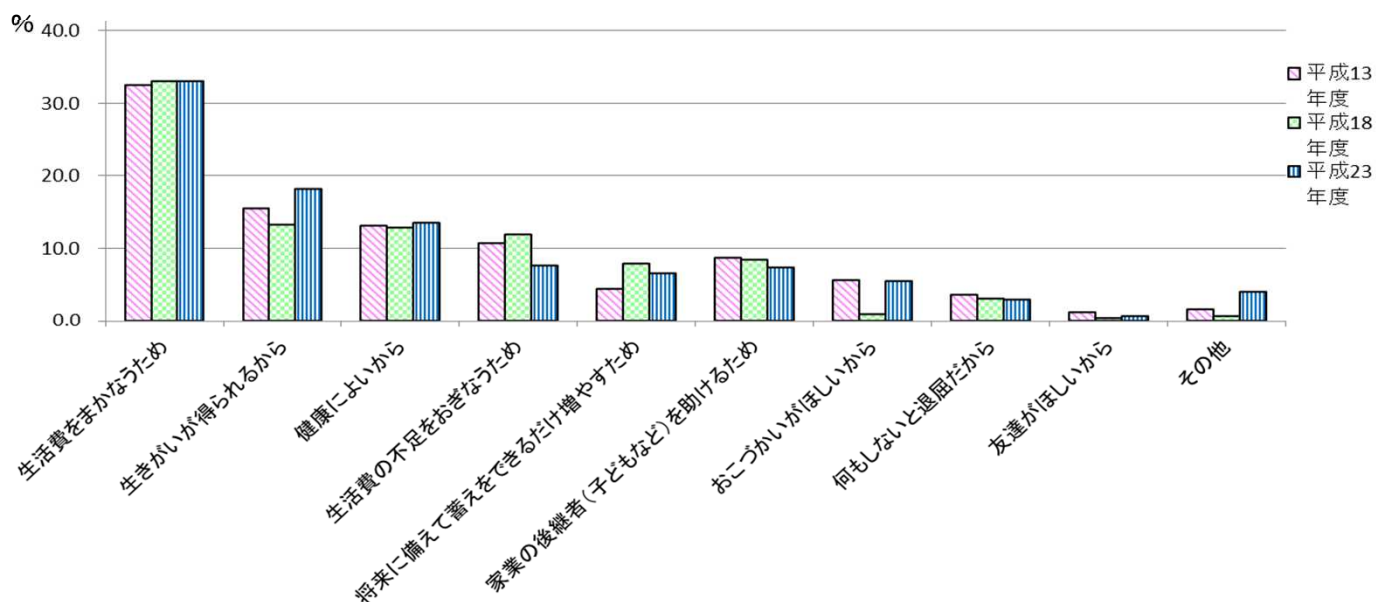
資料出所: 内閣府「平成25年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」(平成25年)(n=2,707)

(注) 60歳以降の収入を伴う就労の以降と就労希望年齢について、35～64歳の男女に尋ねた。

高齢者が収入のある仕事をしている最大の理由(単数回答)(男性)



高齢者が収入のある仕事をしている最大の理由(単数回答)(女性)



資料出所: 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(収入のある仕事をしている60歳以上の高齢者に尋ねたもの)
(平成13年度: n=626、平成18年度: n=543、平成23年度: n=715)

定年・退職後の「就業形態」の希望と状況

(%)

区 分		正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	派遣労働	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退	無回答
総数	希望	44.2	22.7	29.3	0.8	1.1	－	－	1.9
	状況	18.6	22.6	23.1	1.3	1.2	1.0	10.8	21.4
〔年代別3区分〕									
55～59歳	希望	48.2	22.4	26.5	0.4	1.0	－	－	1.4
	状況	21.2	21.6	19.7	0.2	1.2	0.8	5.3	30.1
60～64歳	希望	45.8	20.9	28.9	1.2	1.1	－	－	2.0
	状況	18.0	25.5	23.7	2.3	1.3	1.1	12.2	15.9
65～69歳	希望	36.7	25.2	33.7	0.8	1.2	－	－	2.4
	状況	16.0	20.4	26.9	1.4	1.1	1.1	16.5	16.6
〔男女別〕									
男性(計)	希望	54.8	28.2	12.9	1.2	1.2	－	－	1.7
	状況	24.8	30.9	12.9	1.6	1.6	1.0	8.3	18.9
女性(計)	希望	28.1	14.3	54.2	0.3	1.0	－	－	2.2
	状況	9.3	10.1	38.5	0.7	0.6	1.0	14.6	25.2

資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」(平成21年) (n=3,602)

(注1) 55～69歳の高齢者のうち55歳時点で雇用されていた者を対象とする

(注2) 「希望」：最も希望していた就業形態 (定年・退職を経験していない場合は「最も希望している就業形態」)

「状況」：定年・退職後の就業形態 (定年・退職を経験していない場合は「最も可能性が高い就業形態」)

定年・退職後の「勤務形態」の希望と状況

(%)

区 分		フルタイム	短時間・ 短日勤務	フレックス 勤務	在宅勤務	その他	雇用以外 の働き方	仕事か ら引退	無回答
総数	希望	51.6	27.6	16.1	0.7	0.6	—	—	3.4
	状況	33.2	22.9	8.7	0.4	0.8	0.6	10.8	22.6
〔年代別3区分〕									
55～59歳	希望	52.4	23.7	19.1	0.8	0.9	—	—	3.1
	状況	31.7	19.9	9.4	0.3	1.1	0.8	5.3	31.5
60～64歳	希望	54.4	28.9	14.0	0.5	0.0	—	—	2.2
	状況	39.6	22.9	7.2	0.7	0.4	0.7	12.2	16.3
65～69歳	希望	47.0	31.2	14.8	0.9	0.9	—	—	5.2
	状況	27.2	26.8	9.6	0.2	1.0	0.3	16.2	18.7
〔男女別〕									
男性(計)	希望	62.1	19.3	13.7	0.8	0.6	—	—	3.6
	状況	43.4	19.5	7.3	0.5	0.7	0.6	8.1	20.0
女性(計)	希望	35.7	40.1	19.8	0.6	0.6	—	—	3.1
	状況	17.9	28.0	10.8	0.3	0.9	0.6	14.8	26.6

資料出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」(平成21年)(n=3,602)

(注1) 55～69歳の高齢者のうち55歳時点で雇用されていた者を対象とする

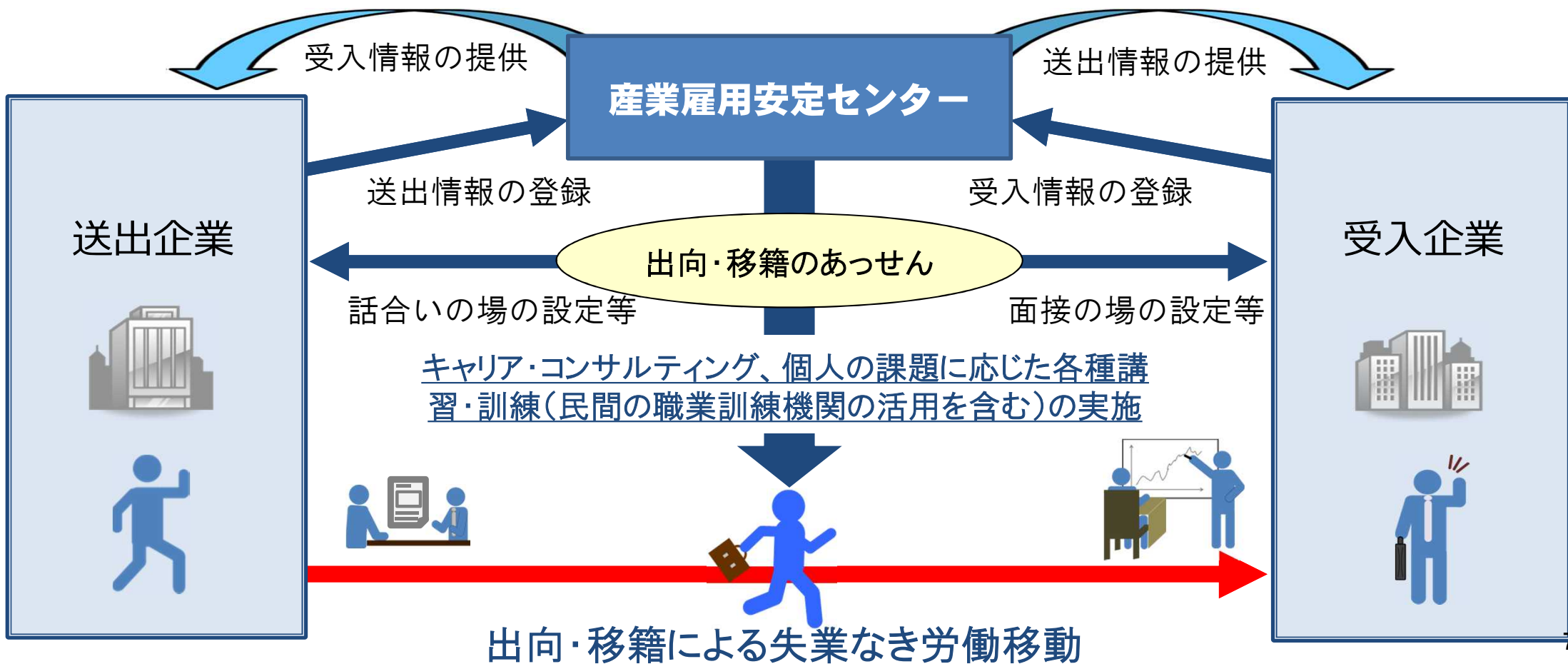
(注2) 「希望」：最も希望していた就業形態 (定年・退職を経験していない場合は「最も希望している勤務形態」)

「状況」：定年・退職後の就業形態 (定年・退職を経験していない場合は「最も可能性が高い勤務形態」)

産業雇用安定センターによる出向・移籍のあっせん

- 産業雇用安定センターは、13の産業団体(※)の拠出により設立された公益財団法人。
- 労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を実施。(平成26年度から、そのあっせん機能を大幅に強化。)
- 平成26年度の実績:送出件数14,137件に対して、出向・移籍の成立件数8,495件、成立率60.1%

※ (社)日本造船工業会、(社)日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、全国銀行協会、(社)日本自動車工業会、(社)日本電機工業会、(社)セメント協会、日本化学繊維協会、日本製紙連合会、日本石炭協会、日本紡績協会、(社)日本民営鉄道協会、(社)日本船主協会

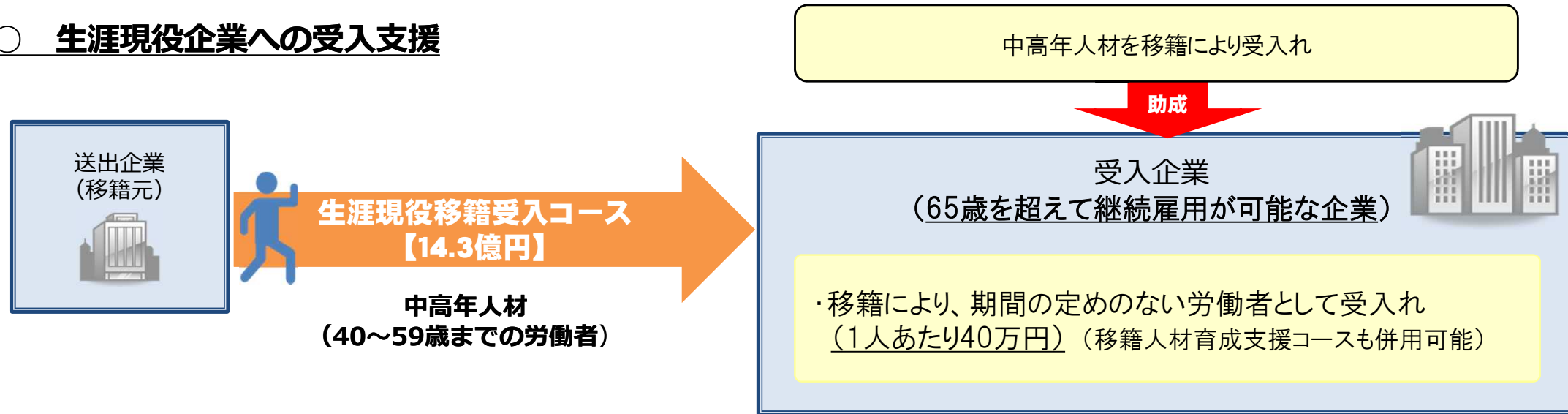


キャリア希望実現支援助成金（仮称）の概要

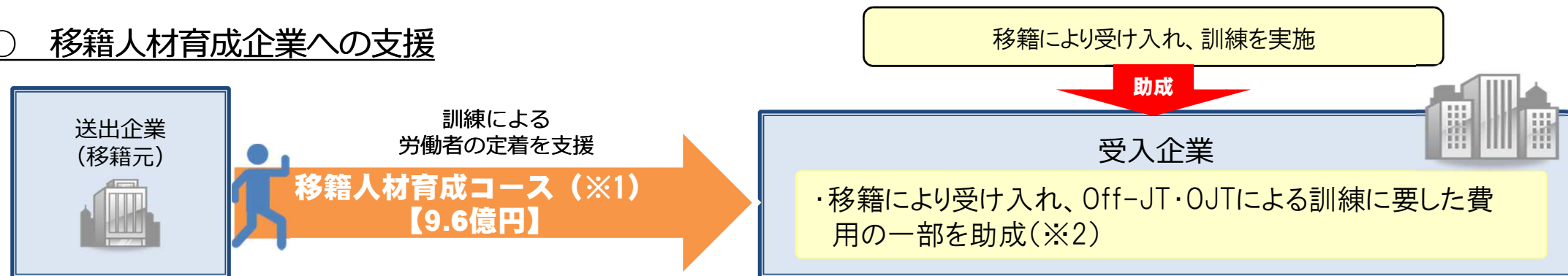
平成28年度要求額 23.9億円

労働者が職業生活全般を展望した職業生活設計を行っていく中で、65歳を超えても安定的な雇用機会を得ることができるよう、キャリアチェンジを希望する中高年人材の受入れや、受入れ後に訓練を実施する生涯現役企業（65歳を超えて継続雇用が可能な企業）を支援する助成措置を創設。

○ 生涯現役企業への受入支援



○ 移籍人材育成企業への支援



(※1) 「移籍人材育成コース」は「受入れ人材育成支援奨励金(人材育成支援)」より移管

(※2) ・Off-JTを行った場合 訓練経費の実費相当額を助成(最大30万円)。また、対象者1人につき1時間あたり800円を助成
・OJTを行った場合 対象者1人につき1時間あたり700円を助成